

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年10月13日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (百万円)	21,125	21,007	43,473
経常利益 (百万円)	1,061	946	2,558
四半期(当期)純利益 (百万円)	536	543	1,312
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	544	535	1,366
純資産額 (百万円)	13,096	12,399	14,009
総資産額 (百万円)	18,697	17,368	19,519
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	45.28	47.13	110.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	71.4	71.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	457	363	2,119
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	655	420	952
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	562	2,235	652
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,661	4,644	6,936

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.22	27.17

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調がみられたものの、海外経済の下振れ懸念や輸入原材料の価格上昇等に加え、都心と地方における景況感の違い等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、お客様のニーズにきめ細かくお応えするため、地域ごとの商品の見直しを行いました。

また、次の成長への地盤固めとして、次世代リーダー候補の育成を目的に「ミラノ国際博覧会」日本館レストランへの若手料理人の派遣、接客・調理技術のレベルアップを目的としたコンテストや研修の実施等、人材育成にも注力いたしました。

出退店、改装につきましては、和菓子事業「口福堂」14店を含め計17店を出店するとともに、7店の改装を行い既存店の活性化を図りました。一方、7店を閉鎖いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,007百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は929百万円（同11.1%減）、経常利益は946百万円（同10.9%減）、四半期純利益は543百万円（同1.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

地域や店舗特性に合わせ、牛小間切れや切落としなど日常使い商品の内容見直しや「ハレ」の日につなげる「松阪牛」の月別販売施策を実施する等、精肉事業の活性化を図りました。

この結果、当事業の売上高は7,121百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は497百万円（同14.4%減）となりました。

(b) 惣菜事業

基幹商品である「黒毛和牛 牛めし」に加え、5月に販売を開始した「黒毛和牛 すき焼重」は、8月迄の4ヶ月間で累計32万個を売り上げ好調に推移しております。また、「横浜高島屋ダイニング」の出店や地域の食材を使った限定商品の開発等、惣菜事業の活性化を図りました。

この結果、当事業の売上高は6,056百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は579百万円（同15.3%増）となりました。

(c) 和菓子事業

夏場の売上拡大を図るため、フルーツ大福シリーズの商品を拡充し「冷やしバナナ大福」や「トロピカル冷やしパイナップル大福」等の季節商品の販売を強化いたしました。併せて、店頭や接客においても「冷やして召し上がって頂く」ことをお勧めする等、季節感ある売場展開を実施いたしました。

また、九州地区をはじめとした地方の出店エリア拡大を図るため『口福堂』店舗を14店出店するとともに3店の改装を行いました。

この結果、当事業の売上高は3,528百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は276百万円（同5.4%増）となりました。

(d) レストラン事業

ビュッフェ業態の三尺三寸箸では、「エスニックコーナー」「ピネガーコーナー」「チルドレンビュッフェコーナー」「おばんざいコーナー」等、季節や地域特性にあわせたコーナー施策を行う等、常に魅力ある商品展開を実施いたしました。

一方、1店の改装及び物件の契約満了により1店の閉鎖をいたしました。

この結果、当事業の売上高は2,676百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント利益は156百万円（同21.1%減）となりました。

(e) 食品事業

健康を意識した減塩牛肉しぐれ煮・手軽に召し上がって頂ける惣菜との組み合わせギフトの取り組みを拡大するとともに、松阪牛ステーキ煮等をギフト展開し、上質化によるギフト需要の掘り起こしにも注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,623百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は163百万円（同5.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,150百万円減少し、17,368百万円となりました。

流動資産は2,188百万円減少し、9,257百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2,292百万円及び売掛金の増加145百万円等であります。固定資産は37百万円増加し、8,111百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加40百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し、4,969百万円となりました。

流動負債は478百万円減少し、4,097百万円となりました。主な要因は、未払消費税等の減少428百万円及び未払法人税等の減少251百万円と買掛金の増加206百万円等であります。固定負債は62百万円減少し、871百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少75百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,609百万円減少し、12,399百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少1,648百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,292百万円減少(前連結会計年度末比33.0%減)し、当第 2 四半期連結会計期間末には4,644百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は363百万円(前年同四半期は457百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益918百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入879百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額516百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は420百万円(前年同四半期は655百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入600百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出600百万円、有形固定資産の取得による支出363百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,235百万円(前年同四半期は562百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出1,648百万円及び配当金の支払額497百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	12,446,700	-	1,269	-	1,074

(6)【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社赤塚興産	三重県桑名市江場1523-1	852	6.8
赤塚 保	東京都港区	496	4.0
赤塚 安則	三重県桑名市	309	2.5
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	273	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	260	2.1
柿安社員持株会	三重県桑名市吉之丸8番地	221	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	199	1.6
赤塚 保正	東京都品川区	161	1.3
赤塚 弘	三重県桑名市	150	1.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	150	1.2
計	-	3,073	24.7

(注)1.上記の他、当社所有の自己株式1,450千株(11.7%)があります。

2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、116千株であり
ます。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,450,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,993,800	109,938	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	109,938	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市吉之丸8番地	1,450,600	-	1,450,600	11.7
計	-	1,450,600	-	1,450,600	11.7

(注) 平成27年6月25日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、当第2四半期会計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 当社普通株式
取得した自己株式の総数 850,000株
取得価額の総額 1,648百万円
取得日 平成27年6月26日

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成27年10月10日付で次のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役	専務取締役 管理本部長	赤塚 義弘	平成27年10月10日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,536	5,244
受取手形及び売掛金	2,996	3,141
商品及び製品	273	255
仕掛品	202	230
原材料及び貯蔵品	192	183
繰延税金資産	207	179
その他	36	22
流動資産合計	11,445	9,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,355	3,396
土地	2,282	2,282
その他(純額)	714	738
有形固定資産合計	6,353	6,417
無形固定資産		
その他	110	119
無形固定資産合計	110	119
投資その他の資産		
投資有価証券	282	268
繰延税金資産	172	147
差入保証金	763	768
退職給付に係る資産	142	135
その他	248	255
投資その他の資産合計	1,610	1,574
固定資産合計	8,074	8,111
資産合計	19,519	17,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239	1,446
未払金	376	396
未払法人税等	605	354
未払費用	997	1,042
賞与引当金	356	356
役員賞与引当金	42	21
その他	959	480
流動負債合計	4,576	4,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
固定負債		
長期借入金	362	287
資産除去債務	467	485
その他	103	98
固定負債合計	933	871
負債合計	5,510	4,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,074
利益剰余金	12,337	12,383
自己株式	817	2,465
株主資本合計	13,863	12,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	53
退職給付に係る調整累計額	90	84
その他の包括利益累計額合計	145	137
純資産合計	14,009	12,399
負債純資産合計	19,519	17,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
売上高	21,125	21,007
売上原価	10,965	10,931
売上総利益	10,160	10,075
販売費及び一般管理費	9,114	9,146
営業利益	1,045	929
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
工事負担金等受入額	-	10
その他	22	15
営業外収益合計	25	29
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	4	8
営業外費用合計	9	12
経常利益	1,061	946
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除売却損	5	9
減損損失	64	17
その他	-	8
特別損失合計	70	34
税金等調整前四半期純利益	991	918
法人税、住民税及び事業税	445	314
法人税等調整額	10	60
法人税等合計	455	374
少数株主損益調整前四半期純利益	536	543
四半期純利益	536	543

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	536	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	7	7
四半期包括利益	544	535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544	535
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	991	918
減価償却費	307	312
減損損失	64	17
賞与引当金の増減額(は減少)	14	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	7
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	4	3
有形固定資産除却損	5	9
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	7
売上債権の増減額(は増加)	1,041	144
たな卸資産の増減額(は増加)	66	1
仕入債務の増減額(は減少)	187	206
未払金の増減額(は減少)	169	25
未払消費税等の増減額(は減少)	210	428
その他	399	14
小計	885	879
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	426	516
営業活動によるキャッシュ・フロー	457	363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	547	363
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	17
差入保証金の差入による支出	26	29
差入保証金の回収による収入	13	11
その他	93	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	655	420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	85	85
自己株式の取得による支出	0	1,648
配当金の支払額	473	497
その他	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	2,235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	760	2,292
現金及び現金同等物の期首残高	6,421	6,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,661	4,644

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については31.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
店舗家賃	1,871百万円	1,873百万円
給料及び手当	4,141	4,131
賞与引当金繰入額	321	299
役員賞与引当金繰入額	18	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	6,261百万円	5,244百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600	600
現金及び現金同等物	5,661	4,644

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	473	40	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	497	42	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

平成27年6月25日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成27年6月26日付で自己株式850,000株(取得価額1,648百万円)の取得を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,465百万円(1,450,627株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,127	6,224	3,190	3,004	1,578	21,125	-	21,125	-	21,125
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	720	9	59	41	162	992	-	992	992	-
計	7,848	6,233	3,249	3,045	1,740	22,118	-	22,118	992	21,125
セグメント利益	580	502	262	197	155	1,698	-	1,698	653	1,045

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益の調整額 653百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 671百万円及びその他調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「精肉事業」、「惣菜事業」及び「レストラン事業」において、店舗設備の減損損失をそれぞれ5百万円、20百万円、38百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、64百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,121	6,056	3,528	2,676	1,623	21,007	-	21,007	-	21,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	680	10	49	16	135	891	-	891	891	-
計	7,802	6,066	3,577	2,693	1,758	21,898	-	21,898	891	21,007
セグメント利益	497	579	276	156	163	1,672	-	1,672	743	929

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益の調整額 743百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 763百万円及びその他調整額19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「惣菜事業」及び「和菓子事業」において、店舗設備の減損損失をそれぞれ5百万円、11百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、17百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円28銭	47円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	536	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	536	543
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,846	11,536

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月6日

株式会社柿安本店

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 谷本 勝則 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 梶田 哲也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。